様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2023年 2月 6日    　　経済産業大臣　殿  　（ふりがな）かぶしきがいしゃおきぎんえす・ぴー・おー  一般事業主の氏名又は名称　株式会社おきぎんエス・ピー・オー  （ふりがな） ながた　まこと  （法人の場合）代表者の氏名　永田　真 　 印  住所　〒901-2224  沖縄県宜野湾市真志喜1丁目13番16号  法人番号 1360001008492  　情報処理の促進に関する法律第３１条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | デジタルトランスフォーメーション(DX)推進の取組み | | 公表日 | 2022年　12月　20日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 弊社ホームページにて掲載 デジタルトランスフォーメーション(DX)推進の取組み(P3、P4) [https://www.ospo.co.jp/\_files/00001694/ospo\_Initiatives\_for\_dx20230206.pdf](https://www.ospo.co.jp/_files/00001670/ospo_Initiatives_for_dx20230206.pdf)  製品・サービス <https://www.ospo.co.jp/solutions/> | | 記載内容抜粋 | 弊社の経営ビジョンの基本方針として、「簡単・便利・お得で安心」をキーワードにICTを活用して、デジタルトランスフォーメーション(DX)を実現し、地域社会の成長に貢献する」ことを掲げております。 この経営ビジョンを実現するために、ICTを活用した業務の効率化により、グループ経営資源の最適化を行い、DX関連の新技術を習得、活用してお客さまに新たな価値を提供する体制を構築します。それにより、将来目指していく姿として「地域事業者へのDXソリューションを提供し、地域社会の持続的な成長に貢献」してまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会決議に基づき第8次中期経営計画が承認され、DX推進の取組み部分を抜粋し、弊社ホームページに公表している。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | デジタルトランスフォーメーション(DX)推進の取組み | | 公表日 | 2022年　12月　20日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 弊社ホームページにて掲載 デジタルトランスフォーメーション(DX)推進の取組み(P5) [https://www.ospo.co.jp/\_files/00001694/ospo\_Initiatives\_for\_dx20230206.pdf](https://www.ospo.co.jp/_files/00001670/ospo_Initiatives_for_dx20221220.pdf) 製品・サービス <https://www.ospo.co.jp/solutions/> | | 記載内容抜粋 | 社内システム刷新、DXソリューションの活用を推進し、培った経験やノウハウを生かし、サービスを創出及び、サービス提供の生産性向上に取り組んでおります。 具体的な取組みは、以下の通りです。   1. 自社システムのデータ活用　　　　　　　　　　　代金回収システムのデータを活用し、営業担当者にてCRMの業種等を利用して、データ分析を加えた営業戦略を立案。 2. 自社サービスへのDX活用 社内で活用するDXソリューションを自社サービスへ活用し、サービスの安定性と収益性の向上を図るとともに、その経験からのコンサルティングや導入支援等のサービスを地域事業者へ創出。 3. 勤怠管理システムの刷新 勤怠管理システムのデータをクラウド環境へのデータ管理に改善。入退館時間や超過勤務の作業内容をデータベース化することにより定量的なデータ分析を行い、業務効率化を図った。 4. リモートワークの環境整備 テレワークへの取組みとして、リモートワークの環境整備を行った。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会決議に基づき第8次中期経営計画が承認され、DX推進の取組み部分を抜粋し、弊社ホームページに公表している。 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 弊社ホームページにて掲載  [https://www.ospo.co.jp/\_files/00001694/ospo\_Initiatives\_for\_dx20230206.pdf](https://www.ospo.co.jp/_files/00001670/ospo_Initiatives_for_dx20221220.pdf)  デジタルトランスフォーメーション(DX)推進の取組み(P6、p7) | | 記載内容抜粋 | ＜戦略を推進するための体制・組織＞  戦略を推進するための体制・組織として、総合企画部(社内DX推進統括部署)、営業部(DXソリューション営業)、システム開発部(DXサービス創出)を設置しております。  また、総合企画部にて社内横断的にDX推進を実行する部署として、全ての部署と連携を取りながら情報の共有活用を促進しております。  DXの人材育成について、「ITコーディネーター、クラウド開発技術者、データアナリスト、サイバーセキュリティ」を示しております。 |  1. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 弊社ホームページにて掲載  [https://www.ospo.co.jp/\_files/00001694/ospo\_Initiatives\_for\_dx20230206.pdf](https://www.ospo.co.jp/_files/00001670/ospo_Initiatives_for_dx20221220.pdf)  デジタルトランスフォーメーション(DX)推進の取組み(P9) | | 記載内容抜粋 | DXソリューションの導入、社内システムの刷新を推進するとともに、テレワークへの取組み対応として、社内のサテライトオフィスの整備を行っております。  具体的には、テレワークに対応するネットワーク環境の構築、フリーアドレス等を起点とした業務改革として、机の代替え、個別会議ブースを増設し、整備を行いました。 また、地域へDXソリューションを提供する取組みとして、以下の対応を行っております。  ・地域社会を牽引するグループ力  おきなわフィナンシャルグループ全体の連携により、弊社にて自治体や地域事業者へのペーパーレス化支援及び、DXソリューションを提供しております。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | デジタルトランスフォーメーション(DX)推進の取組み | | 公表日 | 2022年　12月　20日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 弊社ホームページにて掲載  [https://www.ospo.co.jp/\_files/00001694/ospo\_Initiatives\_for\_dx20230206.pdf](https://www.ospo.co.jp/_files/00001670/ospo_Initiatives_for_dx20221220.pdf)  デジタルトランスフォーメーション(DX)推進の取組み(P10) | | 記載内容抜粋 | 以下を目標指標とし、経営会議にて定期的に進捗状況確認、成果の評価、課題対応策の設定、対応策の実行を進めます。 ・新規事業サービス(クラウドサービス)の研究開発要員 　増強(人材育成) 5名。 ・DX(クラウドサービス等)を活用した新規商品・サービ  　ス創出 3件。  ・トップライン向上への重要部門である営業部門の人員増、バックオフィス事務改革 8名。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2023年 2月 6日 | | 発信方法 | 弊社ホームページにて掲載  <https://www.ospo.co.jp/philosophy/>  ・代表メッセージ  [https://www.ospo.co.jp/\_files/00001694/ospo\_Initiatives\_for\_dx20230206.pdf](https://www.ospo.co.jp/_files/00001670/ospo_Initiatives_for_dx20221220.pdf) ・デジタルトランスフォーメーション(DX)推進の取組み(P11) | | 発信内容 | ・代表メッセージ  昨今のICT技術は圧倒的なスピードで革新を続けており、AI・IoT・ビッグデータ活用等、技術レベルで不可能な事はほぼ無いと言っても過言ではないでしょう。 そういう状況の中、弊社はIT企業として、おきなわフィナンシャルグループとして、お客さまが求めている事に迅速に対応し、人と人との「結びつき」をICTでサポートする企業として、自社のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、沖縄県全体のDXをサポートするその役割を果たしていきたいと思います。  ・デジタルトランスフォーメーション(DX)推進の取組み、 経営者DX推進メッセージ  弊社は、経営理念である「尊重と情熱」のもと「誠実に・着実に・確実に」自社のDX推進の取組みを行い、ITプロフェッショナルとして、高水準の情報システム構築技術と長年にわたる豊富な経験をベースに、お客さまに様々なソリューションを提供しております。 近年、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取組みが加速している中、弊社においても、「自社システムのデータ活用」「自社サービスへのDX活用」を推進してこれまでのビジネスで培ってきた知見、経験を掛け合せることで、地域事業者へのDXソリューションを提供し、地域社会の持続的な成長に貢献して参ります。 今後も弊社のDX推進の取組み状況を発信して参ります。 　　　　　　　　　株式会社おきぎんエス・ピー・オー 　　　　　　　　　　　　　代表取締役社長　永田　真 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年 8月頃　～　2022年 10月頃 | | 実施内容 | IPAサイトよりダウンロードした「DX推進指標自己診断フォーマット」による自己診断を実施し、システムの現状および課題を把握しています。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2019年 5月頃　～　継続実施 | | 実施内容 | リスク管理規則に基づき、サイバーセキュリティの脅威に対応するため、組織内CSIRTを設置し、サイバー攻撃に関するモニタリング状況やサイバーセキュリティの維持に必要な対策を実施している。 また、3年毎にISO/IEC27001認証(ISMS)を更新するなどPDCAサイクルも実施している。  ・初回認証登録日：2006年5月25日  ・最新更新日：2021年4月27日  ・有効期限 ：2024年5月24日  ・認証機関　：BSIグループジャパン株式会社 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）   1. (5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。